

山下の部屋 コラム3 2020年10月28日

前回に引き続き高齢化のお話です。

都道府県別の高齢化はどうなんでしょうか？では、出生率はどうなっているのでしょうか？今の時期ならゆっくり読める内容です。

■社会が大きく変わる・・・高齢化率・・・都道府県

平成30(2018)年現在の高齢化率は、最も高い都道府県は秋田県で36.4%です。

逆に、最も低い沖縄県で21.6%です。将来のお話ですが、高齢化率は、すべての都道府県で今後上昇し、令和27(2045)年には、最も高い秋田県では50.1%となるそうです。

今後、我が国の高齢化は、大都市圏を含めて全国的な広がりを見ることとなるでしょう。

多子を想定して作られた、現在の医療制度や年金制度も大きな制度の見直しが求められていくと思います。現在の地域医療制度、保険料負担、介護保険等の見直しが検討されるでしょう。高齢化は、年金、医療問題にだけではなく、労働関係にも大きな影響を与えるでしょう。定年、再雇用、社内規定の見直し等労務管理が大きく変わります。

■出生率・・・厚労省引用

厚生労働省は2020年9月17日、2019年人口動態統計(確定数)の概況を公表しました。出生数は前年(2018年)比5万3,161人減の86万5,239人で、1899年の調査開始以来過去最少を更新しました。とうとう100万人を満たせなくなりました。

戦後日本の合計特殊出生率(ひとりの女性が生涯に産む平均子供数)は、1950年代(1948年4.40)および70年代半ば以降(2004年1.29)に大きく低下しています。

★出生数の年次推移

出生数の年次推移をみると、第2次世界大戦前は概ね増加していた。戦後は、終戦直後の繰り延べられた結婚による昭和22~24年の「第1次ベビーブーム」期(ピーク時の昭和24年には270万人)と、その時期に生まれた女性の出産による昭和46~49年の「第2次ベビーブーム」期(ピーク時の昭和48年には209万人)の2つの山がみられた後は減少傾向にあり、近年は120万人前後で推移している。一方、合計特殊出生率は、「第1次ベビーブーム」期には4を超えていたが、昭和25年以降急激に低下し、昭和36年には1.96となり2を下回った。「第2次ベビーブーム」期の昭和46年に2.16まで回復したが、以後低下傾向に転じ、平成11年には1.34と過去最低を記録した。

★合計特殊出生数は、前年の1.42から0.06ポイント低下し、1.36となった。

もっとも合計特殊出生率が高い年齢階級は30~34歳。

少子、高齢化はシャイの仕組みに大きな影響があるでしょう。

社労士の活躍場所がいろいろと広がると思います。

